## 平成 26年度実績に関する事務事業評価表

3	事務事業名	配食・給食サービス事業	担	課名	社会福祉課
=	予算事業名	地域自立生活支援事業	当部	係 名	高齢福祉係
1	事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1007
基	事業期間	開始年度   平成12年度以前   終了年度   当面継続	予	会 計	介護保険事業特別会計
本総	目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち	算	款	地域支援事業
項合		9 健康で安心して暮らせる社会の構築	科	項	包括的支援事業・任意事業費
目計	施策名	26 豊かな長寿社会の実現	目	目	任意事業
画	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実	アウト	ソーシング導入状況	導入済(業務委託)
1	根拠法令		総合記	計画等への記載	総合計画に主要事業として記載

	. H. H. 건	光十	25年	三度		26年度		27年度
	指標名	単位	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	1 配食サービス事業利用者数	人	88	78	90	77	85. 6%	95
3 指標	② 給食サービス事業利用者数	人	100	108	110	125	113. 6%	130
指揮	智(2) 給食サービス事業利用者数 (3) (1) 配食サービス事業提供数							
,	① 配食サービス事業提供数	食	18, 000	14, 372	16, 000	15, 225	95. 2%	17, 000
3	② 給食サービス事業提供数	食	2, 400	2, 478	2, 500	2, 753	110. 1%	2, 600
1	漂 ③							
	·	××***	25年	三度		26年度		27年度
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
	①需用費	円						
3	支 ②委託料	円	9, 834, 000	6, 570, 550	9, 218, 000	7, 015, 250	6.8%	9, 297, 000
ļ	出③工事請負費	円						
	内 ④負担金補助及び交付金	円						
4	訳 ⑤その他	円						
コ	支出合計 (A)	円	9, 834, 000	6, 570, 550	9, 218, 000	7, 015, 250	6.8%	9, 297, 000
ス	①国庫支出金	円	3, 884, 000	2, 595, 000	3, 641, 000	2, 770, 000	6. 7%	3, 626, 000
	財 ②県支出金	円	1, 942, 000	1, 297, 000	1, 821, 000	1, 385, 000	6. 8%	1, 813, 000
情	原 ③地方債	円						
報	内 ④その他(使用料、雑入等)	円	4, 008, 000	2, 678, 550	3, 756, 000	2, 860, 250	6. 8%	2, 045, 000
Ē	訳 ⑤一般財源	円						1, 813, 000
	収入合計	円	9, 834, 000	6, 570, 550	9, 218, 000	7, 015, 250	6. 8%	9, 297, 000
1 1	人①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	1	-50.0%	1
	件 ②年間所要時間	時間	220	220	220	200	-9.1%	200
	費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	924, 000	924, 000	924, 000	840, 000	-9.1%	840, 000
ń	総費用(A+B)	円	10, 758, 000	7, 494, 550	10, 142, 000	7, 855, 250	4. 8%	10, 137, 000

# 平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

取 ひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加に伴い、要介護者も増大傾向にある。

身体的な事情、経済的な事情により満足な食事の確保が困難なケースが散見しており、行政が支援せざるを得ない高齢者が今後とも増え続けるものと推測される。

	評価の複	息点	H25評価	H26評価	評価項目		評価結果					評価の理由	
					自治体関与の妥当性	1	妥当である					おり、実態調査を行い利用が が必要である。	<b>妥当</b>
	妥 当	性	Α	Α	目的の妥当性	1	妥当である		ひとり暮らし高齢者等を対象に見守りを兼ねて、栄養バランスの摂れた食事を提供している			いる。	
					対象の妥当性	1	妥当である		対象者の要件は限定されており、尚且つ、対象者の実態調査により決		、尚且つ、対象者の実態調査により決定して	ている。	
					目標達成度	2	目標どおり		民間サービスで対応できるかケースの見極めが必要			夢	
	有 効	性	Α	Α	類似事業の有無	1	なし						
6					上位施策への貢献度	2	普通						
評価					コスト効率	2	普通		消費税率	≦の変	更、原材料費の高騰	があるにも関わらず、1食当たりの単価の変更は	していない
	効 率	性	С	В	実施主体の適正化	1	適正である		適切	にヨ	実施できる事	業者への委託を行っている	
					負担割合の適正化	1	適正である		1配1	食サ	ービス事業に	ついては課税・非課税で負担額を	- 変更
	1 次評 (課長総打		В	Α	計画どおり事業を実	施	することが適当	2	次評	価	不要		
	後(評の題価 方及結 ) 今果 で						は費負担の増大、 ない。		評価結果				

# 平成 26年度実績に関する事務事業評価表

	-				
	事務事業名	地域包括支援センター事業	担	課名	社会福祉課
	予算事業名	地域包括支援センター運営事業・地域ケアマネジメント支援事業	当部	係 名	高齢福祉係
1	事業区分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1007
基		開始年度 平成24年度 終了年度   当面継続	予	会 計	介護保険事業特別会計
本	総目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち	算	款	地域支援事業
項	合 政 策 名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築	科	項	包括的支援事業・任意事業費
目	計 施 策 名	26 豊かな長寿社会の実現	目	Ш	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
	画基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実	アウト	ソーシング導入状況	導入予定(業務委託)
	根拠法令		総合	計画等への記載	総合計画に主要事業として記載

事業概要 H18年度の介護保険法改定により、高齢者の総合相談窓口として各種施策展開の実施機関とし設置し運営を開始。

対象 主に在宅で生活している高齢者とその家族。

手 段 (活動指標) 介護予防事業、医療・福祉の連携

意 図 (成果指標) 高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができる。

	指 標 名		25年	F.度		26年度		27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	[ ① 65歳以上高齢者	人	13, 068	13, 210	14, 000	13, 573	97. 0%	13, 959
3 指	動 ② 地域包括支援センター運営協議会の開催	口	1	1	2	1	50.0%	1
標	票 ③							
1示	成 ○ 65歳以上で介護認定を受けていない人の割合	%	81.0	82. 1	83. 0	81.8	98. 6%	82. 0
	果 ②							
	票 ③							

		区 分	単位	25年	F度		26年度		27年度
			中江	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円	1, 219, 000	690, 176	1, 264, 000	888, 465	28. 7%	1, 136, 000
		②委託料	円	6, 435, 000	6, 385, 104	5, 410, 000	5, 194, 160	-18. 7%	7, 148, 000
	出	③工事請負費	円						
	内	④負担金補助及び交付金	円	165, 000	123, 580	165, 000	143, 580	16. 2%	168, 000
4	訳	⑤その他	円	19, 177, 000	15, 904, 065	17, 310, 000	17, 052, 521	7. 2%	17, 043, 000
コ		支出合計 (A)	円	26, 996, 000	23, 102, 925	24, 149, 000	23, 278, 726	0.8%	25, 495, 000
ス		①国庫支出金	円	10, 661, 000	9, 125, 000	9, 537, 000	9, 195, 000	0.8%	9, 940, 000
ト	財	②県支出金	円	5, 331, 000	4, 562, 000	4, 768, 000	4, 597, 000	0.8%	4, 971, 000
情	源	③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	11, 004, 000	9, 415, 925	9, 844, 000	9, 486, 726	0.8%	10, 584, 000
	訳	⑤一般財源	円						
		収入合計	円	26, 996, 000	23, 102, 925	24, 149, 000	23, 278, 726	0.8%	25, 495, 000
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	5	5	25. 0%	5
	件	②年間所要時間	時間	940	940	1, 240	1, 700	80. 9%	1, 700
	費	③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3, 948, 000	3, 948, 000	5, 208, 000	7, 140, 000	80. 9%	7, 140, 000
	総	費 用 (A+B)	円	30, 944, 000	27, 050, 925	29, 357, 000	30, 418, 726	12. 4%	32, 635, 000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

5 取組内容

高齢者の相談窓口、高齢者宅への訪問、関係職員の資質向上のための研修会(事例検討・連絡会等)、地域ケア会議の開催、介護予防 事業の実施等。

	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果			評価の理由	
				自治体関与の妥当性	1 妥当である				
	妥 当 性	Α	Α	目的の妥当性	1 妥当である				
				対象の妥当性	1 妥当である				
				目標達成度	2 目標どおり				
	有 効 性	В	В	類似事業の有無	1 なし				
6 ₩				上位施策への貢献度	2 普通				
評価				コスト効率	2 普通				
	効 率 性	В	В	実施主体の適正化	1 適正である				
				負担割合の適正化	1 適正である				
	1 次評価 (課長総括)	В	В	事業の進め方・内容 地あり	について改善の余	2次評価	不要		
	方度温 難			- 対応件数の増加が否 れている。人員の質		評価結果			

## ソフト事業

# 平成 26年度実績に関する事務事業評価表

事務事業名	家族介護者支援事業	担	課名	社会福祉課
予算事業名	家族介護者支援事業	当部	係 名	高齢福祉係
1 事業区分	自治事務	署		0765-23-1007
基事業期間	開始年度 平成24年度 終了年度 当面継続	予		介護保険事業特別会計
本総 目標名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち	算	款	地域支援事業
項 合 政 策 名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築	科	項	包括的支援事業・任意事業費
計 施 策 名	26 豊かな長寿社会の実現	目		任意事業費
画基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実		ソーシング導入状況	
根拠法令		総合記	計画等への記載	総合計画に主要事業として記載

	2	事業概要	①徘徊高齢者家族支援サービス事業 ②おむつ等介護用品支給事業
4	¥	対 象	①徘徊高齢者を在宅介護する者。②要介護3以上若しくは身障1・2級の者を在宅介護する者。
相	既更		①利用申請をもとにサービスの利用決定を行う。利用決定者に対して徘徊探知機(GPS)を貸与する。 ②利用申請をもとに課税要件を確認し、介護用品支給者証を発行する。補助申請は介護用品を購入の都度行ってもらう。
		意 図 (成果指標)	在宅で介護をしている者及び要介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。

	指標名	単位	25年	F度		26年度		27年度
	14 保 和		計画	実績	計画	実績	達成率	計画
	适 ① 相談件数	件	10	10	10	12	120.0%	12
3 指	<sup>動</sup> ② 申請者数	人	200	184	200	163	81. 5%	200
拒	活 ① 相談件数 動 ② 申請者数 標 ③ 蔵 ① 徘徊探知機の貸与件数							
標	成 ① 徘徊探知機の貸与件数	件	8	7	10	12	120.0%	19
	<sup>果</sup> ② 支給者証発行数	枚	200	184	200	163	81. 5%	200
	日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本							
			9F <i>E</i>	C 庄		96年年		97年度
	区 分	単位	予算現額	F度 決算額	予算現額	26年度 決算額	決算増減率	
	①需用費	円	1 异党帜	(人 异 (4)	1 异党银	(八异识	<b></b> 人异均似于	1701年頃
	支②委託料	円						321, 000
	出③工事請負費	円						321,000
	内 ④負担金補助及び交付金	円						
4	訳 ⑤その他	円	15, 639, 000	13, 852, 335	16, 099, 000	14, 590, 645	5. 3%	16, 791, 000
4		円	15, 639, 000	13, 852, 335	16, 099, 000	14, 590, 645	5. 3%	17, 112, 000
コス	①国庫支出金	円	6, 178, 000	5, 471, 000	6, 358, 000	5, 763, 000	5. 3%	6, 661, 000
ī,	財②県支出金	円	3, 089, 000	2, 735, 000	3, 180, 000	2, 881, 000	5. 3%	3, 331, 000
儈	源③地方債	円	0, 000, 000	2, 700, 000	0, 100, 000	2, 001, 000	0.070	0,001,000
報		円	6, 372, 000	5, 646, 335	6, 561, 000	5. 946. 645	5. 3%	7, 120, 000
	訳⑤一般財源	円	-, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -	2, 212, 222	-,,	-,,	-11-70	1, 121, 111
	収入合計	円	15, 639, 000	13, 852, 335	16, 099, 000	14, 590, 645	5. 3%	17, 112, 000
	人①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	1	-66. 7%	1
	件②年間所要時間	時間	720	720	720	200	-72. 2%	200
	費 ③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	3, 024, 000	3, 024, 000	3, 024, 000	840, 000	-72. 2%	840, 000
	総 費 用 (A+B)	円	18, 663, 000	16, 876, 335	19, 123, 000	15, 430, 645	-8. 6%	17, 952, 000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

収 ②おむつ等介護用品支給事業で利用する「支給者証」の体裁を改正し、より使いやすいものとした。 な ③高齢者家族介護慰労金支給事業は、介護する家族のニーズが変更したことにより支給者がいないことから制度を廃止した。

	評価の視点	( H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
				自治体関与の妥当性	1 妥当である	①俳福高齢者家族支援サービス事業に申請する事によって韓福高齢者を把版でき、SOSネットワークの登録を促す事もできる。
	妥 当 性	妥 当 性 B B		目的の妥当性	1 妥当である	在宅介護を行う家族にとって支援サービスは精神的、金銭的に負担が軽減される。
			対象の妥当性	1 妥当である	①徘徊高齢者家族支援サービス事業については、利用が妥当であるか実態調査を行い判断している。	
				目標達成度	2 目標どおり	
	有 効 性 B B			類似事業の有無	1 なし	
6 ⇒π				上位施策への貢献度	2 普通	
評価				コスト効率	3 低い	②おむつ等介護用品支給事業については、1度受給すれば、原則資格は消滅しないので、毎年の交付額は増加している。
	効 率 性	В	В	実施主体の適正化	1 適正である	①徘徊高齢者家族支援サービス事業については、適切に実施できる事業者への委託を行っている
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	①徘徊高齢者家族支援サービス事業は所得制限は無い。
	1 次評価 (課長総括)	В	В	事業の進め方・内容 地あり	について改善の余	次評価  不要
	課題及び計価結果	<sup>真</sup> 業である。 高齢者家族介	護慰労金支給 て1年間の介記	は事務量が極めて多 事業は、支給対象者 養経過を踏まえたうえ 残る。	が極めて少ない事	評価結果

### 補助金

# 平成 26年度実績に関する事務事業評価表

	事	務事業名	高齢者向け優良賃貸住宅補助事業	担	課名	都市計画課
	予	・算事業名	高齢者向け優良賃貸住宅管理事業	部部	係 名	建築住宅係
1	事	業 区 分	自治事務	署	電話番号	0765-23-1031
基	事	業期間	開始年度   平成15年度   終了年度   平成35年度	予	会 計	一般会計
本	総	目 標 名	基本目標3 健やかで笑顔あふれるまち	算	款	土木費
項	合	政 策 名	9 健康で安心して暮らせる社会の構築	科	項	住宅費
目	計	施策名	26 豊かな長寿社会の実現	目	目	住宅管理費
	画	基本事業名	26-2 高齢者の生活支援サービス充実	アウト	ソーシング導入状況	導入予定なし
	根	. 拠 法 令	高齢者の居住の安定確保に関する法律	総合計	計画等への記載	総合計画実施計画に記載

「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して施設の建設補助及び、入居者の家賃負担軽減を図るため、家賃補助を行 事業概要 対 象 高齢者向け優良賃貸住宅制度の認定事業者 段 申請書の内容を審査して、適正であれば事業者に補助金を交付する。 (活動指標) 図 事業者に対して補助することで、高齢者が安心して低家賃で住める賃貸住宅を供給することが可能となり、高齢者の住 (成果指標) 宅事情の改善を図る。

指標名		単位	25年	F.度		27年度		
		中亚	計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活	① 予定供給戸数	戸	36	36	36	36	100.0%	36
3 動 指	② 補助金申請戸数	戸			36	34	94. 4%	36
提標								
保成		%	100	100	100	100	100.0%	100
月打								
標								
			25年	F度		27年度		
	区 分	単位	予算現額	決算額	予算現額	26年度 決算額	決算増減率	当初予算額

	区 分 ①需用費 支 ②委託料	単位	25年	F度		27年度			
			丰业	予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
		①需用費	円						
	支	②委託料	円						
	出	③工事請負費	円						
		④負担金補助及び交付金	円	7, 095, 000	6, 472, 400	7, 095, 000	6, 080, 400	-6. 1%	7, 095, 000
4	訳	⑤その他	円						
コ		支出合計(A)	円	7, 095, 000	6, 472, 400	7, 095, 000	6, 080, 400	-6. 1%	7, 095, 000
ス		①国庫支出金	円	3, 547, 000	3, 234, 000	3, 547, 000	3, 039, 000	-6.0%	3, 547, 000
下	財	②県支出金	円						
情		③地方債	円						
報	内	④その他(使用料、雑入等)	円						
	訳	⑤一般財源	円	3, 548, 000	3, 238, 400	3, 548, 000	3, 041, 400	-6. 1%	3, 548, 000
		収入合計	円	7, 095, 000	6, 472, 400	7, 095, 000	6, 080, 400	-6. 1%	7, 095, 000
	人	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
		②年間所要時間	時間	180	180	180	240	33. 3%	240
		③人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	756, 000	756, 000	756, 000	1, 008, 000	33. 3%	1, 008, 000
	総	費 用 (A+B)	円	7, 851, 000	7, 228, 400	7, 851, 000	7, 088, 400	-1. 9%	8, 103, 000

平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容

持が妥当である。

5 取組内容

「高齢者向け優良賃貸住宅」事業者に対して入居者の家賃負担軽減を図るため、補助金の交付申請を受けた。審査して適正であったの で補助金を交付した。

	評価の視点	見点 H25評価 H26評価		評価項目		評価結果			評価の理由			
6評価			А	自治体関与の妥当性	1 妥当である			国や自治体が行うべきものだから				
	妥 当 性	Α		目的の妥当性 対象の妥当性		1 妥当である		市民のニーズに合っているから				
						妥当である	ニーズを持った高齢者が増えているから					
			В	目標達成度	2	目標どおり		希望し	てし	いる高齢者に初	甫助ができたから	
	有 効 性	В		類似事業の有無	1 なし			高齢者に家賃を補助する事業はほかにないから				
				上位施策への貢献度	2 普通			特に貢献はしていないから				
		А	А	コスト効率	1 高い			無駄なコストはないから				
	効 率 性			実施主体の適正化	1 適正である			ほかに主体となりえる団体はないから				
				負担割合の適正化 1 適正である				補助金として適正な割合であるから				
	1 次評価 (課長総括)	Α	Α	現行どおり補助する	, <b>=</b>	ことが適当		次評価	西	不要		
	課題及び計価結果	に配慮した良 るための家賃	に沿って取り組んだ して建設補助及び入 ている。 での20年間の継続事	居	者の負担軽減を		評価結果					